

● 第2期 志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクト事業

基本目標	プロジェクト	取組内容	事業名	所管課	事業概要	地方創生事業計画										KPI	
						R2執行額【千円】	R3予算額【千円】	R3予算内訳			令和2年度の実績			事業効果	KPIに対する実績(R2)	R3目標値	
								うち一般財源【千円】	その他主要財源	(内容/金額)	実績(数値等)	課題・対応					
1 稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする	1-①農林水産業の成長産業化プロジェクト	・畑地かんがい施設の水利利用の推進(高収益品目の導入、安定生産の実)	畑地かんがい推進作物生産拡大事業	農政畜産課	市畑かん営農推進本部において、受益地の作付け調査や実証圃、水利利用面積拡大の補助を行う。	1,524	1,258	1,258				作付調査を実施し、活用面積が4523.3haとなっており、前年度より64.4ha減少となった。	畑地かんがい施設の水利利用の推進のため、更なる水利利用の理解促進及び水利利用展示によるPR活動が必要。	C	第一次産業の市内総生産額(市町村民所得推計報告書) 195億円(最新値:H30年度) 223億円	第一次産業の市内総生産額(市町村民所得推計報告書) 223億円	
			・6次産業化・農商工連携の支援	農商工連携事業	農政畜産課	市内加工業者と生産者の合同研修会及びマッチングを図る。						農林水産業の生産者・加工業者、商工観光業者、地域が一体となって、志布志市独自の「茶耐(商標登録第5914311号)」文化の発信、志布志市内で生産された農林水産物に関連した商品、文化の創出及びPR等に取り組むための志布志ペン茶プロジェクトを発足させた。	継続して充実した活動ができる体制の早期確立を図る必要がある。	C			
		・法人化の支援(人・農地プランにおける農業経営法人化支援事業等の活用)	人・農地プラン推進支援事業	農政畜産課	高齢化等により農業者が減少していく中、地域における人と農地の問題を解決するため、地域農業の未来の設計図となるよう担い手の状況や農地利用の方向、地域農業の活性化方策等を地域で決めるため、話し合い活動を推進する。	208	76	2	県支出金	人・農地プラン推進支援事業補助金/74千円	20集落の人・農地プランの実質化が図れた。	プランの細分化や活動方針の変更、中心経営体の追加などが必要。	C				
			農地中間管理事業	農政畜産課	担い手への農地集積、耕作放棄地の発生防止・解消の抜本的な強化を図るため、農地中間管理機構を通じた農地の貸借を推進する。	3,374	15,230	20	県支出金	機構集積協力金/14,580千円	地域集積協力金2地区(1,454,200円)、経営転換協力金30戸(1,345,500円)の交付を行った。	尾野見中村地区は令和2年度よりで中間管理事業での貸借開始。令和4年度まで継続。	C				
		・総合的病害虫・雑草管理(IPM)による減農薬体制支援 ・有機農業の推進	茶業振興事業補助金	農政畜産課	出品茶技術の向上を図るための各種研修に係る経費を補助する。	351	351	351			現地検討会6回、求評会1回を実施した。	全国茶品評会において3等に2点入賞した。	C				
			茶品質向上対策事業補助金	農政畜産課	茶業技術の向上に資するための研修及び販路拡大に資する事業に係る経費を補助する。	290	0	0			茶葉の被覆効果の数値化を図り会員に周知し茶の品質向上を図るため葉緑素計、害虫調査トラップを購入するなどした。	侵入害虫のチャトゲコナジラミの発生状況を調査し地区の発生状況を周知したことにより被害の軽減が図られた。	C				
			環境保全型直接支払事業(交付金)	農政畜産課	有機農業または化学合成農薬、化学肥料を5割低減に取り組む生産者を支援し、農業生産に起因する環境への負荷を低減する。	11,850	14,580	3,645	県支出金	県支出金10,935千円	3団体(22生産者)が事業を実施した。	有機農業の実施による環境保全が図られた。	C				
		・スマート農業の推進	スマート農業推進事業	農政畜産課	畑かんセンターと連携し、市内農家へモデル的に導入するなどし、事業推進を図る。	0	0				公益財団法人志布志市農業公社のドローン導入を支援し、スマート農業の普及・啓発活動を推進した。また、曾於地域スマート農業推進協議会の活動として、実証試験や研修会に参加した。	スマート農業導入経費の負担が大きい。	C				
		・こころざし花木ブランドの産地づくり推進(シキミ等枝物生産面積及び生産量の拡大支援)	特用林産物(枝物)振興事業	耕地林務水産課	特用林産物の産地づくり推進事業 マルチスプレー1台、自動紐掛機1台導入、シキミ新植1.0ha	1,855		620	県支出金	1235	志布志花木生産組合がウイングモア1台、刈払機1台、補植0.02ha、新植1.12ha、自走式ラジコン動噴2台導入した。	花木生産者の高齢化が進み、花木の生産を辞める方が出てきている。	C				
		・イワガキの養殖など「育てる漁業」の取組支援	水産振興事業	耕地林務水産課	イワガキ稚貝購入30,000個、ヒオウギイワガキ稚貝購入25,000個	2,000	2,000	2,000			イワガキ20,000個、ヒオウギイワガキ10,000個の購入と養殖資材等の購入を行った。	志布志漁協のイワガキ、ヒオウギイワガキの養殖事業に補助することで、水産物の振興が図られた。	C				
		・国内の販路拡大支援(商談会・相談会・出展費用補助)	販路拡大支援事業	港湾商工課	本市のPR及び市内産品の販路拡大と地場産業の振興を図るための経費を支援	1,356	3,000	0	その他(基金など)	ふるさと志基金3,000千円	4事業所7件に対し1,352千円の旅費及び出展料の助成を行った。差額4千円は事務費。	コロナ禍でイベント開催が少なく、緊急事態宣言等で、計画・実行が困難であったため。	A				
			特産品振興事業	港湾商工課	情報発信、港湾通りの運営及びECサイト開設準備	58,270	23,222		その他(基金など)	ふるさと志基金23,222千円	特産品販売所運営事業東京駐在所運営委託事業特産品振興・販路拡大事業	ECサイト販売での周知ができておらず、ホームページ上でのバナー告知などがあるが、活用頻度が少ない。	C				

● 第2期 志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクト事業

基本目標	プロジェクト	取組内容	事業名	所管課	事業概要	地方創生事業計画							KPI			
						R2執行額【千円】	R3予算額【千円】	R3予算内訳			令和2年度の実績			事業効果	KPIに対する実績(R2)	R3目標値
								うち一般財源【千円】	その他主要財源	(内容/金額)	実績(数値等)	課題・対応	事業効果			
1 稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする	1-②新規就農総合支援プロジェクト	・新規就農者・後継者の育成及び支援	新規就農支援金事業	農政畜産課	将来の農業を担う意欲のある人材の育成及びその確保を図る。	3,500	3,000	3,000			7名の新規就農者に3,500,000円交付した。		C			
			農業次世代人材投資事業	農政畜産課	次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者への資金の交付を行い、農政新時代に必要人材力の強化を図る。	36,898	50,348	3	県支出金	農業人材力強化総合支援事業/50,345千円	26名の対象者に36,831,297円交付した。		C	新規就農者(独立自営及び後継者含む)	新規就農者(独立自営及び後継者含む)	
			農業公社支援事業	農政畜産課	新規就農者研修事業、農作業受託事業、農地流動化事業の実施に関する農業公社運営経費の一部を負担する。	30,894	27,516	27,516				農業公社の事業努力により年々負担金額が減少している。	C	12人(R2年度)	20人	
	1-③企業誘致プロジェクト	・企業立地促進補助金等交付(雇用者数に応じ補助金を嵩上げ)	志布志市工業団地開発事業【横断】	港湾商工課	○臨海工業団地4工区の残り11筆、5工区の北側排水路及び5工区の残り2筆を用地取得 ○臨海工業団地5工区の北側排水路工事、5工区B造成工事、5工区道路築造	288,876	436,000		市債	地域開発事業債 436,000千円	○工事関係 ・5工区:用地造成、北側排水路敷設、道路築造等 ○委託料関係 ・5工区:表題登記 ○公有財産購入関係 ・5工区:用地取得(北側排水路及び残2筆)	○企業からの事業用地を求める声に対応すべく、5工区においてはコスト縮減・早期事業完成及び分譲に繋げると共に、4工区においても早期事業完成及び分譲に繋げることが課題。 ○民間事業者の要望を確認の上、新たに工業適地を探していくことが課題。	C			
			企業立地促進事業(市企業立地補助金)	港湾商工課	立地企業に対し、各種補助金(工場等設置費補助金、工場等用地取得費補助金、雇用促進補助金)を交付 ○雇用促進補助金(計画11社) ○工場等設置費補助金(計画4社) ○工場等用地取得費補助金(計画3社)	120,380	101,020		その他(基金など)	ふるさと志基金 101,020千円	○令和2年度企業立地促進補助金(実績) ・雇用促進補助金:10社 ・工場等設置費補助金:3社 ・工場等用地取得費補助金:1社	○企業立地促進補助金の有効性については十分にあるが、コロナ禍や脱炭素など時代の変化に合わせ、より有効な補助金となるよう他自治体等の制度を参考に検討が必要。	C	新たに立地協定により創出される新規雇用計画者数(増設含む)	新たに立地協定により創出される新規雇用計画者数(増設含む)	
			企業立地推進事業	港湾商工課	○企業訪問の実施、企業誘致パンフレットの作成等	3,081	7,812		その他(基金など)	ふるさと志基金 7,812千円	○企業誘致活動旅費 ○需要費(企業誘致パンフレット等) ○企業信用調査 ○その他団体負担金等	○関係機関・団体とも連携し、企業立地懇話会・志布志港ポートセミナー等への来場者数の増加を図ることが課題。	C	35人(R2年度)	累計130人	

● 第2期 志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクト事業

基本目標	プロジェクト	取組内容	事業名	所管課	事業概要	地方創生事業計画					令和2年度の実績			KPI	
						R2執行額【千円】	R3予算額【千円】	R3予算内訳			実績(数値等)	課題・対応	事業効果	KPIに対する実績(R2)	R3目標値
								うち一般財源【千円】	その他主な財源	(内容/金額)					
1 稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする	1-④志布志港輸出拡大プロジェクト	・志布志港を核とした物流の拡大	志布志港湾振興協議会事業	港湾商工課	○志布志港湾振興協議会総会の開催 ○東京都において開催される県企業立地懇話会において、志布志港PRブースの出展 ○東京都において県と共催で「志布志港ポートセミナー」の開催 ○船社・荷主への訪問	2,300	2,300	2,300			○コロナ禍の影響により、総会は書面決議。 ○県内の荷主等企業を中心に訪問 ・船社・船舶代理店訪問:3社/14社 ・荷主・港湾関連企業訪問:9件 ・食品・農林水産品輸出助成 助成件数:19件 助成額:1,240,000円 ○コロナ対策の呼びかけ及び支援	オンライン等も有効な手段であるが、船社等関係機関へ直接訪問することは、志布志港のPRやポートセールスにとって重要。	C	コンテナ貨物取扱量 103,875T EU (R2暦年速報値)	コンテナ貨物取扱量 120,000T EU
			志布志港ポートセールス推進協議会事業	港湾商工課	○東京都において県と共催で「志布志港ポートセミナー」の開催 ○船社・荷主訪問の実施	1,500	552	552			○コロナ禍の影響により、「志布志港ポートセミナー」の開催中止。 ・船社・船舶代理店訪問:14社 ※緊急事態宣言等が発令されていない時期に、県・市による最低限の人数で訪問。	オンライン等も有効な手段であるが、船社等関係機関へ直接訪問することは、志布志港のPRやポートセールスにとって重要。	C		
		志布志港新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業	港湾商工課	○コンテナ貨物の輸出入利用の事業所へ助成金を交付。 ○コンテナ貨物取扱量は約12万TEUを目指す ○冷凍・冷蔵電源施設使用料助成金を交付	41,529	43,420	43,420			○コンテナ貨物助成(輸出入) ・助成件数:85件 33,754TEU ・助成額:38,071,000円 ○冷凍・冷蔵電源施設使用料助成	志布志港利用促進を図るためには、今後もインセンティブは非常に重要。	C			
		輸出促進支援事業	港湾商工課	○展示会などでPR事業を行う事業者へ助成金を交付。	0	1,200	1,200			○コロナ禍の影響により、商談会等の中止、商談等による渡航が出来ず、助成金の利用申請が無し。	オンライン等による商談等に伴うサンプル品輸送等の費用も対象としたい。	E			
	1-⑤国内貨物志布志港利用促進プロジェクト	・荷主・船社訪問による航路の存続、貨物の確保	さんふらわあ志布志航路利用促進事業	港湾商工課	○各種イベント開催及び広報活動の実施 ○レンタカー助成事業等の実施 ○新造船及びイベント等による個人利用客の利用が増加 ○レンタサイクル事業の開始	7,000	15,300	0	その他(基金など)	ふるさと志基金 1,530,000円	コロナ禍により、計画されていたイベント全てが中止となり、さんふらわあ利用者も激減。 ○利用促進事業 5,665,448円 船舶給水・団体乗船助成、レンタサイクル事業等 ○レンタカー事業 504,838円 レンタカー利用助成 ○係船料助成 902,640円	コロナ禍の影響により、船内外イベント等は全て中止。コロナ禍、その後の利用促進に向けた事業の検討が必要。	C	国内貨物移入・移出量 446万t (R2暦年速報値)	国内貨物移入・移出量 660万t
			鹿児島県志布志大阪航路利用促進協議会事業	港湾商工課	○TV番組作成、TVCM等による広報活動、さんふらわあ乗船モニターツアーの実施 ○さんふらわあライナー(鹿児島-志布志)の助成事業等の実施 ○モーダルシフトが進行していることにより貨物取扱量の増加	7,360	7,360	7,360			○乗用車利用対策事業 乗用車運賃の一部助成 ○志布志・大阪航路PR支援事業 さんふらわあPR番組作成 ○志布志港アクセス改善事業 高速バス助成「さんふらわあライナー」 ○「安心・安全」な船旅促進事業	コロナ禍の影響により、船内外イベント等は全て中止。コロナ禍、その後の利用促進に向けた事業の検討が必要。	C		

● 第2期 志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクト事業

基本目標	プロジェクト	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画										KPI	
					事業概要	R2執行額【千円】	R3予算額【千円】	R3予算内訳			令和2年度の実績			事業効果	KPIに対する実績(R2)	R3目標値
								うち一般財源【千円】	その他主な財源	(内容/金額)	実績(数値等)	課題・対応				
1 稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする	1-⑥地元活躍人材育成プロジェクト	・南九州地域の物流拠点としての製造業や物流倉庫業等の誘致促進	志布志市工業団地開発事業【横断】	港湾商工課	○臨海工業団地4工区の残り11筆、5工区の北側排水路及び5工区の残り2筆を用地取得 ○臨海工業団地5工区の北側排水路工事、5工区B造成工事、5工区道路築造	288,876	436,000		市債	地域開発事業債 436,000千円	○工事関係 ・5工区:用地造成、北側排水路敷設、道路築造等 ○委託料関係 ・5工区:表題登記 ○公有財産購入関係 ・5工区:用地取得(北側排水路及び残2筆)	○企業からの事業用地を求める声に対応すべく、5工区においてはコスト縮減・早期事業完成及び分譲に繋げると共に、4工区においても早期事業完成及び分譲に繋げることが課題。 ○民間事業者の要望を確認の上、新たに工業適地を探していくことが課題。	C			
		・鹿児島労働局との「雇用対策協定」締結に基づく実効性ある施策の展開【横断】 ・地元高校生に対する「志布志の経済・雇用・賃金」等のPR活動実施、インターンシップの推進	雇用促進事業	港湾商工課	市内企業紹介パンフレットを作成の上、地元高校生へのPR活動を実施	297	519		その他(基金など)	ふるさと志基金 519千円	○市内企業紹介パンフレット作成:2,000部 ○地元高校の校外学習:協力企業3社	○志布志市で就業を希望する若年層に対し企業情報が目につきやすい環境を構築するため、紙媒体のみならず新たな手段(スマホ等のモバイルでも閲覧可能な電子掲示)を用いることが課題。	C			
		・WEBを活用した地元企業の情報発信支援事業(雇用、就業環境など)	合同就職説明会の開催	港湾商工課	説明会を開催することで、参加企業の募集概要等をWEB上でも公開し、その魅力を発信する。	0	477			ふるさと志基金 477千円	○就職合同説明会の中止 ○市内WEB就職説明会の実施 ○大隅広域合同就職説明会の中止(学校関係者等へ企業ガイドブックの配布対応)	○新型コロナウイルス感染拡大に伴い、合同就職説明会については開催中止となった。次年度以降もこの様な状況が続く場合を踏まえ、通常の対策とは別途、新たな対策を検討することが課題。	C			
		・進学のため市外県外に転出した若年層に向けたUターン政策の実施(地元在留の親世代へのアプローチ)	都城広域移住・定住促進パートナーシップ事業	港湾商工課	都城広域3市1町の行政・企業が連携し以下のイベントを実施 ○移住・UIJターン就職座談会 ○中小企業若手社員合同研修会	1,498	682		その他(基金など)	ふるさと志基金 638千円	○都城広域移住・UIJターン就職座談会 ・オンライン合同説明会:圏域参加企業51社、視聴者延べ653名 ・移住・UIJターン就職座談会:圏域参加企業32社、視聴者延べ345名	○新型コロナウイルス感染拡大に伴い、移住・UIJターン就職座談会においてはWEB説明会に切り替わったが、中小企業若手社員合同研修会については開催中止となった。次年度以降もこの様な状況が続く場合を踏まえ、通常の対策とは別途、新たな対策を検討することが課題。	C	就職合同説明会参加企業数 42社(R1年度) 中止(R2年度)	就職合同説明会参加企業数 50社	
		・シルバー人材センター事業等高齢者雇用の充実・拡大	高年齢者労働能力活用事業	福祉課	高年齢者の生きがいの充実、社会参加の推進を図ることにより、高年齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与する。	14,600	14,600	14,600						C	就職合同説明会参加者数 70人(R1年度) 中止(R2年度)	就職合同説明会参加者数 200人
			高年齢者活用・現役世代雇用サポート事業	福祉課	地域において、新たな就業開拓による高年齢者雇用の創出及び現役世代雇用者への下支えに資する育児支援分野等に対する、高年齢者の雇用の場を拡大する。	5,000	5,000	5,000			派遣実績111名		C			

● 第2期 志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクト事業

基本目標	プロジェクト	取組内容	事業名	所管課	事業概要	地方創生事業計画										KPI	
						R2執行額【千円】	R3予算額【千円】	R3予算内訳			令和2年度の実績			事業効果	KPIに対する実績(R2)	R3目標値	
								うち一般財源【千円】	その他主要財源	(内容/金額)	実績(数値等)	課題・対応					
2 ひとや企業とのつながりを築く		・障がい者等の就労支援や、経済的な自立の促進	障がい者相談支援事業	福祉課	障がいのある方等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与すること及び権利擁護のために必要な援助を行う。	11,240	12,530	3,133	国庫支出金	国庫補助金6,264千円/県補助金3,133千円	相談件数 1,596件/年	相談数に対して、対応する専門職が不足している。専門職の確保が困難。	C				
			就労準備支援事業	福祉課	就労に向けた基礎能力からの支援を計画的に実施する。	4,005	7,000	2,334	国庫支出金	国庫補助金4,666千円	新規相談25件 支援メニュー利用者数119名 支援メニュー利用状況	新型コロナウイルスの影響により、相談者が増加したことによる人員不足。	C				
	2-①都市住民向けPRプロジェクト	・ホームページやSNS、LINE、インスタグラム、全国版移住サイト等での移住者向け情報発信の充実強化	情報発信事業	企画政策課	動画やSNS等を活用した情報発信を行う。	2,024	2,112		その他(基金など)	ふるさと志基金/2,112千円	LINEの機能拡張(ごみ分別アシスト機能の追加、リッチメニューの増加など)を行い、お友だち数は令和3年3月末時点で3,267人となった。	コロナや災害、DXの影響などにより情報発信の重要性が増しており、今後も住民のニーズに応えていく必要がある。	B				
			移住パンフレット作成事業	企画政策課	移住に係るパンフレット600部の作成	165	176	176			移住交流パンフレット600部作成(A4フルカラー8ページ)。移住交流支援センターエスプラネード等に設置	コロナの影響でセミナー等の開催が困難であるが、ふるさと回帰支援センターや東京駐在所への設置も行っている。	C				
			市ホームページ管理事業	企画政策課	市ホームページの管理。	3,050	3,102	2,382	その他(基金など)	広告料収入/720千円	トップページ年間アクセス数 2,492,445ビュー(前年1,186,071ビュー) コロナや災害関連で増加したと考えられる。	令和3年度リニューアルを行っている。	C	都市部での移住セミナー開催回数	都市部での移住セミナー開催回数		
		・住居・仕事など、移住に伴う総合案内窓口の整備	志布志市移住・交流支援業務	企画政策課	移住・交流サポートセンターの設置及び運営	10,010	8,140		その他(基金など)	地方創生臨時交付金/8,140千円	移住交流支援センターエスプラネードを開設し、移住や交流に係る相談受付等の拠点として整備した。	拠点としての位置付けを確立させていく必要がある。	B	7回(R1年度) 13回(R2年度)	10回		
		・都市部での移住セミナーの開催	ふるさと回帰支援センター活用事業	企画政策課	ふるさと回帰支援センターを活用したセミナー等の開催	50	50	50			情報共有などにより、エスプラネードとの連携を深めてもらった。オンラインでの移住セミナーに1回参加した。	コロナの影響で対面でのセミナー開催が困難であるが、オンラインの活用など新しい手法での開催を進めている。	C	ふるさと納税寄附件数・金額	ふるさと納税寄附件数・金額		
		・地域おこし協力隊の活用【横断】	地域おこし協力隊事業【横断】	企画政策課	都市部から本市に住民票移した者が、地域おこしの支援や、農林水産業への従事などの「地域協力活動」を行いながら、定住・定着を図る取組	10,383	13,328	0	その他(基金など)	ふるさと志基金13,328千円	新規協力隊を3人採用し、令和2年度末までに2人が定着した。	協力隊の定着率を高めるためには、着任から定着まで、十分な支援体制が必要であり、2~4名の協力隊が適切である。	C	217136件 5,113,193,811円(R2年度)	150,000件 3,500,000,000円		
		・特産品を活用したふるさと納税のPR【横断】	特産品振興事業【横断】	港湾商工課	情報発信、港湾通りの運営及びECサイト開設準備	58,270	23,222		その他(基金など)	ふるさと志基金23,222千円	特産品販売所運営事業 東京駐在所運営委託事業 特産品振興・販路拡大事業	ECサイト販売での周知ができておらず、ホームページ上でのバナー告知などがあるが、活用頻度が少ない。	C				
	ふるさと納税推進事業【横断】		港湾商工課	特産品振興として、市内で生産された特産費を中心にふるさと納税お礼の品として採用し、全国へ広くPRを行う	2,820,789	1,855,792		その他(基金など)	ふるさと志基金1,855,792円	217,136件、5,113,193,811円のふるさと納税をいただいた。	これから先も自主財源確保にとっても有効であるが、反面寄附金の使い道についてもしっかりと情報発信が求められる	B					

● 第2期 志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクト事業

基本目標	プロジェクト	取組内容	事業名	所管課	事業概要	R3予算内訳					令和2年度の実績			KPI	
						R2執行額【千円】	R3予算額【千円】	うち一般財源【千円】	その他主要財源	(内容/金額)	実績(数値等)	課題・対応	事業効果	KPIに対する実績(R2)	R3目標値
2 ひとや企業とのつながりを築く	2-②移住定着拡充プロジェクト	・市外からのUIJターンを促進するため、住宅取得費用、家賃等の助成及びお試し移住体験ツアーの実施	定住促進対策事業	企画政策課	市外からの移住または市内の指定地域への定住で、家を建てられた方にその取得費用の1/5、上限100万円までを助成する。	2,500	0				4人の対象者に対し、適正に執行した。	令和2年度で終了	C	政策実施に伴う移住者数 67人(H30年度) 66人(H31年度) 43人(R2年度)	政策実施に伴う移住者数 75人
			賃貸住宅家賃助成事業	企画政策課	市パートナーシップ企業(立地協定締結)への就職を機に本市へ移住した方に家賃の1/2(上限15,000円/月)を助成	1,683	2,700		その他(基金など)	地域づくり推進基金/2,700千円	申請に基づき11名の対象者に助成を行った。	前年度以前の交付対象者で、5年間の定住が要件となっているところを途中で市外に転居された方が2名いた。申請時の説明をしっかりと行う必要がある。	C		
			東京圏移住支援事業	企画政策課	東京圏から移住し、県の求人サイトに掲載された企業への就職や起業をされた方に最大100万円を支給	0	1,600		県支出金	移住就業・企業支援事業/1,200千円 地域づくり推進基金	申請0人で実績なし	東京圏一極集中を是正するための国の事業である。対象者の幅が狭く、該当させることが困難であった。これを受け、国により令和3年度から対象範囲が拡大された。	D		
			UIJターン推進事業	企画政策課	市外から市内へ移住した方に、最大40万円の新築又は中古住宅の購入費用を助成。	3,800	7,600		その他(基金など)	地域づくり推進基金/7,600千円	10人の申請があり、交付した。	6/10世帯が近隣(鹿屋市、大崎町など)からの移住で、地方移住の促進に係るインセンティブになり得ているか分析が必要。	C		
		・地域おこし協力隊の活用【横断】	地域おこし協力隊事業【横断】	企画政策課	都市部から本市に住民票を移した者が、地域おこしの支援や、農林水産業への従事などの「地域協力活動」を行いながら、定住・定着を図る	10,383	13,328	0	その他(基金など)	ふるさと志基金 13,328千円	新規協力隊を3人採用し、令和2年度末までに2人の隊員が定着した。	協力隊の定着率を高めるためには、着任から定着まで、十分な支援体制が必要であり、2~4名の協力隊が適切である。	C		
		・住宅リフォーム助成事業拡充	住宅リフォーム助成事業【横断】	建設課	住宅リフォーム助成事業申込 84件	10,872	11,000	11,000			住宅リフォーム80件 空き家リフォーム2件 危険ブロック塀撤去改修2件	耐震改修補助など他メニューにおいて利用促進を図る	B		
		・空き家バンクを活用した定住の推進	空き家バンク事業【横断】	企画政策課	市内に空き家や空き地を所有されている方に「空き家バンク」に登録いただき、市ホームページにて定住を希望する方への情報提供を行う。	0	0	0			新規登録数7件	ランドバンク制度の必要性もさげられており、新たな枠組みでの制度設計が必要	C		
		・定住促進住宅用地の分譲	定住促進住宅用地整備事業	企画政策課 松総務市民課	松山(新橋地区)定住促進住宅用地整備事業	2,145	18,669		その他(基金など)	ふるさと志基金/ 18,669千円	2筆 1870.65㎡(3区画)	令和3年度造成工事等	G		
・地域全体で子どもたちの学びや成長を支える取組	キラリ輝く「しゅしゅ」育成事業(土曜体験広場)	生涯学習課	「土曜体験広場(体験活動等)」等での青少年健全育成活動	1,800	1,800	1,800			市内21校区(区)公民館のうち20校区(区)が事業を実施した。各校区(地域)の実情に応じて、特色ある体験活動が実施された。	地域によって取組状況等に差異があるため、取組内容の充実と他地域の実施状況について、情報提供を行っていく必要がある。また、未実施の校区は地域に対象となる青少年がいないため、取組が困難である。	B				

● 第2期 志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクト事業

基本目標	プロジェクト	取組内容	事業名	所管課	事業概要	地方創生事業計画										KPI	
						R2執行額【千円】	R3予算額【千円】	R3予算内訳			令和2年度の実績			事業効果	KPIに対する実績(R2)	R3目標値	
								うち一般財源【千円】	その他主な財源	(内容/金額)	実績(数値等)	課題・対応					
2 ひとや企業とのつながりを築く	2-③まち思い人材育成プロジェクト	・高等学校の魅力化	市内高等学校支援事業	企画政策課	市内高校に通う生徒に対し、バス通学費の補助や各種検定費用の補助を行う。	3,064	4,300		その他(基金など)	ふるさと志基金/4,300千円	バス補助申請件数 211件(62人) 検定補助申請数 144件(志校89件、尚志館55件)	令和3年度から市外、市内の全学年が対象者となった。バス補助については生徒確保策としてスタートしており、高校の魅力化という視点での制度の見直しが必要と考える。	C	地域の行事に参加している児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査質問紙調査)	地域の行事に参加している児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査質問紙調査)		
			・郷土教育の推進	道徳教育総合支援事業	学校教育課	学校、家庭、地域が連携した道徳教育の充実を目指し、志を高める推進協議会の開催や郷土読み物資料の再発行、志布志中学校での研究授業を開催する計画であった。	0	600	1	県支出金	道徳教育総合支援事業委託金599千円	道徳教育総合支援事業が中止となり、志布志中学校での授業公開のみを実施した。	本事業が再開された際は、郷土読み物資料の再発行を最優先していく。また、モデル校を新たに安楽小、山重小とし、学校、家庭、地域が連携した道徳教育の充実を目指す。	E	小学校62.1% 中学校52.7%(R1年度) R2年度は中止	小学校72.2% 中学校54.2%	
	2-④関係人口創出・拡大プロジェクト	・ふるさと納税者や地元出身者等をターゲットとした交流イベント、体験ツアー等の開催 ・特産品を活用したふるさと納税のPR【横断】	関係人口創出事業	港湾商工課	年に数回の四季彩会を活用し、志布志の旬と魅力を発信していく	70					873件のふるさと住民の登録が行われたが、期間中名刺やカードに対するクレームが多く年度途中で廃止とした。	ふるさと志基金を活用しており、その使い道が寄附者の同意を得られるものではなかった。	D				
			特産品振興事業【横断】	港湾商工課	情報発信、港湾通りの運営及びECサイト開設準備	58,270	23,222		その他(基金など)	ふるさと志基金23,222千円	特産品販売所運営事業 東京駐在所運営委託事業 特産品振興・販路拡大事業	ECサイト販売での周知ができておらず、ホームページ上でのバナー告知などがあるが、活用頻度が少ない。	C				
			ふるさと納税推進事業【横断】	港湾商工課	特産品振興として、市内で生産された特産費を中心にふるさと納税お礼の品として採用し、全国へ広くPRを行う	2,820,789	1,855,792		その他(基金など)	ふるさと志基金1,855,792円	217,136件、5,113,193,811円のふるさと納税をいただいた。	これから先も自主財源確保にとっても有効であるが、反面寄附金の使い道についてもしっかりとした情報発信が求められる	B	志布志市ふるさと納税特設サイト会員	志布志市ふるさと納税特設サイト会員		
		・グリーンツーリズムの推進	ツーリズム推進事業	農政畜産課	志布志市志ツーリズム協議会に補助金を交付し、協議会において修学旅行受け入れ等を行う。	68	345	345			移住体験ツアーの受け入れを5名おこなった。		C	10,694人(R2年度末)	累計12000人		
		・企業等との包括的な連携の推進【横断】	包括連携促進事業【横断】	企画政策課	企業等との連携を推進するため、民間事業者等提案制度を活用し、包括連携協定を締結するなどにより連携体制を整える。	0	0				3社と協定締結(株式会社アールビーズ、大塚製薬株式会社、明治安田生命保険相互会社)	平成31年2月に制度スタートして以降8社と締結。庁舎向けカタログなども作成し、活用の幅が広がるよう努めている。	C				
	・企業版ふるさと納税の推進	企業版ふるさと納税活用事業	企画政策課	令和2年度に税制改正された企業版ふるさと納税。関係のある事業所に対して制度説明を行い、企業版ふるさと納税を活用しながら企業との連携を図る。	4	158	158			寄附金受領実績 3社 合計2,200千円	企業に訴求できるような地方創生に資する事業の組立てが必要	C					

● 第2期 志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクト事業

基本目標	プロジェクト	取組内容	事業名	所管課	事業概要	地方創生事業計画					令和2年度の実績			KPI			
						R2執行額【千円】	R3予算額【千円】	R3予算内訳			実績(数値等)	課題・対応	事業効果	KPIに対する実績(R2)	R3目標値		
								うち一般財源【千円】	その他主な財源	(内容/金額)							
3 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	2-⑤官民連携推進プロジェクト	・企業等との包括的な連携の推進【横断】	包括連携促進事業【横断】	企画政策課	企業等との連携を推進するため、民間事業者等提案制度を活用し、包括連携協定を締結するなどにより連携体制を整える。	0	0				3社と協定締結(株式会社アールビーズ、大塚製薬株式会社、明治安田生命保険相互会社)	平成31年2月に制度スタートして以降8社と締結。庁舎向けカタログなども作成し、活用の幅が広がるよう努めている。	C	企業版ふるさと納税寄附件数 1件 (R1年度) 3件 (R2年度)	企業版ふるさと納税寄附件数 2年間で4件 企業との包括連携協定締結数 4件 (H30年度以降) 1件 (H30年度) 3件 (R1年度) 3件 (R2年度)		
	3-①結婚支援プロジェクト	・各種団体と連携した出会いサポート事業(カップリングパーティーの実施等)	出会いサポート事業	企画政策課	各種団体と連携した出会いサポート事業(カップリングパーティーの実施等)	0	400	200	国庫支出金	200千円	地域少子化対策重点推進交付金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ひとが集まる事ような事業展開が困難である	E	婚活イベントによるカップル成立数	婚活イベントによるカップル成立数	
		・新婚世帯家賃助成事業の創設(若年層移住、婚姻促進及び少子化の緩和対策)	新婚新生活支援事業	企画政策課	婚姻を機に市に住宅を購入または賃借された34歳以下で世帯所得が340万円未満の方に、30万円を上限(上乗せ有り)に助成を行う。	1,651	3,400		国庫支出金	1,500千円	ふるさと志基金	1,900千円	6組に交付	交付対象者の要件のうち、所得制限や年齢要件に緩和があったことから、さらなる周知を図る。	C	6組 (H30年度) 0組 (R元年度) 未実施 (R2年度)	2年間で15組
	3-②ウェルカム赤ちゃんプロジェクト	・不妊治療費助成	不妊治療費助成事業	保健課	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担軽減を図るために、不妊治療の助成を行う。	2,937	3,600		その他(基金など)		ふるさと志基金		20件の申請があり、助成を行った。	助成対象内容の検討(男性不妊治療等)	C		
		・母子健康手帳アプリによる情報配信	子育て世代包括支援センター事業	保健課	母子健康手帳と併用して使用するアプリ(妊娠・出産・育児の記録、必要な情報を入力することができる。)を契約し、妊婦や子育て中の保護者へ登録を推進している。	132	132		その他(基金など)		ふるさと志基金		母子手帳交付時等にアプリの紹介を行っており、現在の登録者数は259人である。	アプリ登録者数は年々増加しているため、今後も継続していく。	C	出生数	
		・子育て世代包括支援センターを中心とした継続的な支援	母子保健事業	保健課	妊娠期や乳幼児期に必要な健診等を行い、異常の早期発見、早期治療、早期療育に努めている。	22,712	28,707		その他(基金など)		ふるさと志基金		新型コロナウイルス感染症の影響により、計画通りに実施できなかった事業もあったが、健診については、日程を延期し実施することができた。	要観察者のフォローが困難である。	C	229人 (H30年度) 183人 (R2年度)	271人
		・出産祝金の周知と支給	出産祝金支給事業	福祉課	少子化対策の一環として、子どもの健やかな成長を願い、出産した親に対して出産祝金を支給する。	12,050	16,000	0	その他(基金など)		ふるさと志基金	16,000千円	出生数 185人(出産祝金支給者数)	第1子・2子 50,000円 129名 第3子 100,000円 56名	C		
	3-③子育て支援プロジェクト	・子ども・子育て支援事業計画に基づく保育園の定員適正化		福祉課	実情に応じた適正な定員の設定を進める。	0	0							C			

● 第2期 志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクト事業

基本 目標	プロジェクト	取組内容	事業名	所管課	事業概要	地方創生事業計画					令和2年度の実績			KPI		
						R2執 算額 【千 円】	R3予 算額 【千 円】	R3予算内訳			実績(数値等)	課題・対応	事業効果	KPIに 対する 実績 (R2)	R3目 標値	
								うち一 般財源 【千 円】	そ 他 主 な 財 源	(内 容/ 金 額)						
3 結 婚 ・ 出 産 ・ 子 育 て ・ 教 育 の 希 望 を か な え る	・ファミリーサポートセンター事業の拡充		地域子育て支援拠点事業	福祉課	地域における子育て支援を積極的に推進するとともに、母親が子育ての楽しさを知る交流の場づくりや育児不安を抱える母親等への支援を行う。	9,653	9,844	3,092	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 国、県		育児不安の解消や相談の窓口となっており、今後も多くに利用者が見込まれる。	C	ファミリーサポート登録数	ファミリーサポート登録数 200人	
			ファミリーサポートセンター事業	福祉課	児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。	104	137	41	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 国、県	子どもの送迎利用は102件、預かり利用は85件であった。	依頼をする方が増えているため、育児援助を提供する会員を増やす必要がある。	C			
			家庭相談事業	福祉課	家庭等からの子どもに関する様々な問題の相談に応じ、個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行う。	20	52	52			協議会に2回参加し、情報交換を行った。	各市町村の現状を知ることができ、今後につながると考えた。	C			
			要保護児童対策地域協議会	福祉課	要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を図る。	36	49	49			協議会を開催し、11人に謝礼金を支払った。	本市を取り巻く課題について、各関係者から意見を聞いて、今後につなげている。	C			
	3-③子育て支援プロジェクト	・病児保育事業の拡充(松山地区、有明地区の2箇所) の拡充)		病児保育事業	福祉課	児童が病気時に保護者の仕事等の都合により家庭で育児をできない場合、回復期にあり保育所などに預けられない場合など一時的に子どもを小児科医療機関に付設された施設で預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	9,160	8,989	2,997	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 国、県	184人の児童が利用した。	新型コロナウイルスの関係で、利用者は減少したが、保護者の子育てと就労の両立が支援された。	C	168人 (H30年度)	197人 (R2)
				子どものショートステイ事業	福祉課	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行う。	96	174	26,000	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 国、県	2世帯、3人が利用した。	母の出産、通院のため子ども養育・保護することができた。	C		
				子育て支援策の情報発信強化(定住促進と連携)	福祉課	子育てハンドブックの配布やホームページ等による情報発信を行う。						様々な子育て支援策について、HP等を通じて情報発信を行った。	子育てハンドブックの情報を最新にする必要がある。	C		
			志布志市母子寡婦福祉連絡協議会運営支援事業	福祉課	母子寡婦世帯の福祉の増進、社会的経済的地位の向上を図る。	117	117	117			協議会の運営を行うことができた。	会員の高齢化、新規会員が入らないなどの課題はある。	C			

● 第2期 志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクト事業

基本 目標	プロジェクト	取組内容	事業名	所管課	事業概要	地方創生事業計画					令和2年度の実績			KPI	
						R2執 算額 【千 円】	R3予算 額 【千 円】	R3予算内訳			実績(数値等)	課題・対応	事業効果	KPIに対 する実績 (R2)	R3目標値
								うち一 般財源 【千円】	その 他 主な 財源	(内容/ 金額)					
3 結 婚 ・ 出 産 ・ 子 育 て ・ 教 育 の 希 望 を か な え る	・保育所等訪問支 援事業の拡充(障 がい児)	地域生活支援事業(巡回 支援専門員整備事業)	福祉課	保育所等の子どもやその保 護者が集まる場所を巡回し 障害の早期発見・早期対応 のための助言等の支援を行 う。	927	1,144	286	国庫 支出 金	国庫補助 金572千 円/県補 助金286 千円	1小学校、5保育園、5施設 個別巡回	相談数に対して、対応する専門職が不足している。 専門職の確保が困難。 積極的な支援には保護者の同意が必要だが同意を 得ることが困難。	C			
		障がい児通所支援利用 者負担額助成事業	福祉課	障がい児福祉サービス利用 料の全額補助をもって、療 育機会を促進する。	1,396	1,980	1,980	県支 出金	県補助金 実績によ る	助成数 335件	療育費の独自助成は、保護者の経済的な支援も兼 ねている。	C			
	3-③子育て支 援プロジェクト	・子育て世帯への 経済的支援	給食費負担軽減事業	教育総 務課	多子世帯の給食費負担軽 減	8,977					小学生:207人 8,825,190円(①- ②+③) 中学生:3人 151,800円 計8,976,990円 (内訳) 小学生:204人 8,863,800円 【204人×43,450円(3,950円 ×11月)】 中学生:3人 151,800円 【3人×50,600円(4,600円× 11月)】 計207人 9,015,600円…… ① 減額した者 ・別世帯:2人 40,800円 【2人×20,400円】 ・牛乳のみ:2人 67,600円 【2人×33,800円】 計108,400円……② 転入等 ・小学生:3人 69,790円 計69,790円……③	令和2年度で給食費軽減事業は終了 令和3年度から学校給食費補助事業へ移行	C		
			養育医療給付事業	福祉課	医療を必要とする未熟児に 対して養育に必要な医療の 給付を行う。	1,740	4,202	940	国庫 支出 金	国・県負 担金	延べ16人分を医療費を負 担した。	未熟児の健康の増進を図ることができた。	C		
			子ども医療費助成事業	福祉課	一般医科診療・歯科診療に ついて、高校生の世代まで の子どもの保険診療に係る 医療費の自己負担分を全額 助成する。	91,115	124,288	105,485	県支 出金	県補助金	助成延べ件数 4,821	財源確保が課題	C		
			ひとり親家庭医療費助成 事業	福祉課	18歳に達する日以後の最初 の3月31日までの間にある 児童等のいるひとり親家庭 等の児童と、その親の保険 診療分の医療費自己負担 分を全額助成する。	22,358	23,000	11,500	県支 出金	乳幼児医 療費助成 事業補助 金	助成延べ件数 4,406人	財源確保が課題	C		
			児童発達支援利用者負 担額助成事業	福祉課	障がい児福祉サービス利用 料の全額補助をもって、療 育機会を促進を図る。	1,396	1,980	1,980	県支 出金	ひとり親 家庭医療 費助成事 業費補助 金	助成数 335件	療育費の独自助成は、保護者の経済的な支援も兼 ねている。	C		
			自立支援教育訓練給付 金事業	福祉課	母子家庭の母又は父子家 庭の父の主体的な能力開発 の取組みを支援する。	9	23	23	国庫 支出 金	国補助金	助成件数 1件	無し	C		

● 第2期 志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクト事業

基本目標	プロジェクト	取組内容	事業名	所管課	事業概要	地方創生事業計画										KPI	
						R2執行額【千円】	R3予算額【千円】	R3予算内訳			令和2年度の実績			事業効果	KPIに対する実績(R2)	R3目標値	
								うち一般財源【千円】	その他主な財源	(内容/金額)	実績(数値等)	課題・対応					
3 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	3-③子育て支援プロジェクト		高等技能訓練促進費事業	福祉課	ひとり親家庭の就労を支援するため、看護師や介護福祉士などの資格取得を支援する。	1,200	1,250	300	国庫支出金	国補助金		助成件数 1件	無し	C			
			就学援助事務	教育総務課	困窮世帯へ対しての学校に係る費用の一部(給食費や学用品費)の援助。	48,674	43,737	0	その他(基金など)	ふるさと志基金 48,674千円		小学生:432人 25,163,877円 中学生:223人 23,509,307円	就学援助世帯数において年々増加傾向にある。	C			
		・子育て支援施設の整備及び充実	保育所運営事業	福祉課	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき保育所・認定こども園で保育・教育を実施する。	1,832,729	1,841,374	470,741	国庫支出金	国庫補助金		市内施設18園、広域入所している施設に対して保育給付費を支払った。	いずれの施設においても円滑な運営が行われている。	B			
			母子生活支援施設事業	福祉課	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立促進のためにその生活を支援する。	691	2,401	714	国庫支出金			1組の母子が入寮していたが、令和3年2月から退寮している。	現在は、休止となっている。	C			
		・放課後における児童の健全育成	放課後児童健全育成事業	福祉課	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を提供する。	146,600	208,334	47,335	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 国、県		市内にある23支援単位で、児童クラブの運営を行うことができた	待機児童がいなかった。	B			
	3-④仕事子育て両立支援プロジェクト	・ワーク・ライフ・バランスの推進及び働きやすい職場環境の整備促進	女性活躍推進事業	企画政策課	市民及び事業所を対象にワーク・ライフ・バランス等に関する研修を開催し、周知を図る。	585	984	493	国庫支出金	地域女性活躍推進交付金/491千円		女性活躍推進セミナーを開催し、市内3社にモデル事業所として取組んでもらった。	女性活躍推進事業に対し、取組の重要性を周知し、企業の積極的な参加を促すことが容易ではない。	B	女性活躍推進セミナーに参加した事業所数	女性活躍推進セミナーに参加した事業所数	
			雇用促進事業	港湾商工課	職業安定所と協力し、雇用情勢を見極めながら事業展開を実施していく。	0	2,000		その他(基金など)	ふるさと志基金 2,000千円		コロナ禍で未実施	コロナ禍でも実施できるよう工夫することが課題	E	27社(R1年度) 21社(R2年度)	30社	
		・「志学教室」(土曜学習教室)の開講	土曜学習教室事業	学校教育課	中学生を対象に外部講師による学習講座を開設し、学力向上や生活習慣の確立を図り、土曜日の教育環境をこれまで以上に豊かなものにする。	1,683	2,096	1,697	国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金249千円 参加費150千円		年間18回の実施となったが、生徒は積極的に学習に取り組んでいた。本年度の出席率は54.9%で昨年より約10%上昇した。	受講率をさらに高めるために、土曜学習教室の意義や良さを生徒や保護者に伝える必要がある。	B			
			中学校英語技能検定実施事業	学校教育課	今後ますます広がるグローバル社会において、志布志市の子どもたちが活躍できるよう、本事業をを実施する。	864	1,637	0	その他(基金など)	ふるさと志基金		令和元年度からの新規事業である。コロナ対応のため、公費受検を2回に縮減したが、令和2年度の公費受検は37.6%と昨年より6.3%上昇した。	特に公費による受検者を増やすために、生徒や保護者への更なる啓発が必要がある。	B			
			子ほめ条例表彰事業	学校教育課	児童生徒の個性や能力を発見し、これを表彰することにより、心身ともに健全な児童生徒を育てる。	497	508	508				令和2年度は358名の児童生徒を表彰した。	学校長は、地域住民と協力し推薦することとなっているが、現状は校内での推薦になっているものと思われる。	B			

● 第2期 志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクト事業

基本目標	プロジェクト	取組内容	事業名	所管課	事業概要	地方創生事業計画					令和2年度の実績			KPI		
						R2執行額【千円】	R3予算額【千円】	R3予算内訳			実績(数値等)	課題・対応	事業効果	KPIに対する実績(R2)	R3目標値	
								うち一般財源【千円】	その他主要財源	(内容/金額)						
3 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	3-⑤こころざしアップ教育推進プロジェクト	・小中学校の英語・外国語教育の充実	外国語指導助手活用推進事業	学校教育課	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成や国際理解活動を進めるため、本事業を実施する。	8,072	13,258	13,227	その他(基金など)	個人負担雇用保険料31千円	7月まで、3人のALTが全ての小中学校に配置されていたが、9月に任期満了を迎えた。1月から新たなALTを1名迎え、指導者とともにコミュニケーションを重視した指導が行われた。研修会を1回開催した。	コロナ禍でALT派遣が困難になっている。派遣の有無によって、学校間の格差があること。	C	学力水準(全国学力・学習状況調査の正答率) 学力向上日本一	学力水準(全国学力・学習状況調査の正答率) 学力向上日本一	
			特別支援教育推進事業	学校教育課	特別支援学級担任、特別支援教育支援員合同の研修会を実施し、特別支援教育の在り方について共通理解を図る。	0	0					年1回の開催であるが、特別支援教育へのニーズが高まっている中、会の開催時期や回数等について検討が必要がある。発達検査実施等に関する予算も必要である。	B	小6国語 65% 【国:63.8%】	小6 全国平均以上	
		・授業改善による学力向上	学力向上推進事業	学校教育課	授業を通じた教科別研修会の実施や管理職研修会での学力向上に関する協議、指導主事や大学教授等による研究授業での指導助言等を行う。	378	858	858			大学教授、市教委指導主事等が97回の校内研修に参加し、指導助言を行った。また、管理職研修会において数値目標を基に協議した。	学力向上は、本市の喫緊の課題であり、小学校を中心に成果が見られているが、目標達成するには至っていない。校内研修における講師派遣の日程調整が難しい。	B	小6算数 64% 【国:66.6%】 中3国語 65% 【県:70%】	中3 県平均以上	
			デジタル教科書導入事業	学校教育課	児童生徒の興味・関心を高めたり、課題を明確につかませたりするために指導者用デジタル教科書を導入し、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。	2,804	5,396	495	その他(基金など)	ふるさと志基金	令和2年度学校における教育の情報化にの実態等に関する調査では、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示できると回答した教員は85.3%で全国平均を上回っている。	令和3年度は、中学校にも導入されるため、より一層の活用を図るとともに、教員のICT活用指導力をさらに高めるための研修等を実施していく。	B	中3数学 53% 【県:57%】(R1年度)	「志学教室」参加者数(中学生) 200人3箇所	
	・計画的なICT環境の整備	教育用・校務用コンピュータ導入事業	教育総務課	市内小・中学校の児童・生徒の情報教育用として、パソコン等を整備する。	81,195	81,273	450	その他(基金など)	ふるさと志基金 81,195千円	小学校:教育用、校務用パソコン等賃借料 56,949,996円 委託料: 880,000円 中学校:教育用、校務用パソコン等賃借料 23,012,940円 委託料: 352,000円	現在導入しているタブレット等の更新時の財源確保が課題である。	C	111人3箇所(H30年度) 160人3箇所(R2年度)			
			学校教育課													
				志布志市まちづくりマスタープラン推進事業	建設課	都市計画区域の変更、特定用途制限地域の決定、志布志都市計画区域マスタープランの変更を行う。	137	18,119	11	その他(基金など)	ふるさと志基金	都市計画区域の変更 約135ha 特定用途制限地域の指定 約116ha	整序あるまちづくり	C		
				庁舎再編(本庁舎移転)事業【横断】	各課	庁舎移転に伴い、検討委員会の実施及び支所の設計等を行う。	118,872	0				本庁舎機能を移転し、新たなまちづくりの推進に寄与できた。	A			
				ふるさとづくり委員会事業	企画政策課	住民総意のまちづくり、住民総参画の行政を理念として、住民自らが地域の課題や特性を話し合い、住み良い地域づくりに向けての活動を行いながら、将来の地域ビジョン(地域活性化プラン)を描き、それを施策に反映させていくことで、地域の活性化を促すことを目的とする。	8,644	7,290	0	その他(基金など)	地域づくり推進基金 7,290千円	21委員会のうち、16委員会が補助金を活用して地域活性化プランに基づく事業を実施した。3委員会はコロナ禍により、大きなイベント等が実施できず、補助金を活用しない形で独自に事業を実施した。2委員会は、高齢化や活動員の減少により事業実施できていない。	多くの地域で、人口減少や少子高齢化による活動員の減少に悩まされている。校区公民館と一緒に活動しているところもあり、コミュニティ協議会への移行が急がれる。	C		

● 第2期 志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクト事業

基本目標	プロジェクト	取組内容	事業名	所管課	事業概要	地方創生事業計画										KPI	
						R2決算額【千円】	R3予算額【千円】	R3予算内訳			令和2年度の実績			事業効果	KPIに対する実績(R2)	R3目標値	
								うち一般財源【千円】	その他主要財源	(内容/金額)	実績(数値等)	課題・対応					
4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	4-①快適な生活支援プロジェクト	・地域の特性を生かしたコンパクトなまちづくり	共生・協働・自立推進事業	企画政策課	自治会や市民グループ等自らが企画し、自主的、継続的に取り組む公共性のある地域づくり事業、又は、本来行政が行うべき事業を、市民等で構成する団体から提案されるモデルとして位置づけられる事業に対して補助金を交付する。	550	800	0	その他(基金など)	ふるさと志基金 800千円	市民提案型共生・協働・自立のまちづくり事業1件「志布志市郷土かるた作成事業」 共生・協働・自立の市民活動支援事業1件「うみのみえるハーブの森作り事業」	補助団体の財源確保の面で、補助事業終了後に、継続して事業を実施することが難しいことがうかがえる	C	公共交通の利用者数(廃止路線代替バスの利用者数、JR日南線(南宮崎～志布志)の利用者数、福祉タクシーの利用者数、) 102,100人	新たな地域コミュニティ組織数 3地区(R3年度)		
			総合振興計画管理事業	企画政策課	第2次総合振興計画前期計画のKPI実績の確認を行う。	0	7,960	7,960	その他(基金など)	ふるさと志基金	前年度KPI実績確認、振り返り及び第2次志布志市総合振興計画の前期計画における中間満足度調査を行い、R3の実施計画を策定	R4年度からの総合振興計画後期基本計画と総合戦略を包含して作成予定。効果検証を反映していきたい。	C				
			自治会提案型活性化助成事業	企画政策課	共生・協働のまちづくり及び地域活性化を図るため、指定したメニュー項目に応じて助成を行う。	32,412	35,500	0	その他(基金など)	ふるさと志基金 35,500千円	377自治会が自主的な自治会活動を実施されたことにより、本助成事業を活用した	コロナ禍による自治会活動の縮小が見られる	C				
			自治会運営助成事業	企画政策課	地域住民の連帯によるコミュニティ意識の高揚及び自主的に健全な自治会活動を促進するために各自治会が行う行政文書の配布、行政施策の伝達や自主活動に対して助成を行う。	36,252	37,500	0	その他(基金など)	ふるさと志基金 37,500千円	382自治会が、自主的な自治会運営のために本助成事業を活用された	コロナ禍による自治会活動の縮小が見られる	C				
			自治会統合推進事業	企画政策課	自治会活動の活性化を図るため、自治会の統合をした自治会に対し助成を行う。	132	270	0	その他(基金など)	ふるさと志基金 270千円	合併後初めて松山町において、狩川1区・2区自治会が統合し、本補助金を活用された	今後、人口減少による統合が増えると想定される	C				
			自治会集会施設等整備事業	企画政策課	自治会運営を活性化するため、集会施設を修繕・整備する自治会に対し助成を行う。	1,751	2,500	0	その他(基金など)	ふるさと志基金 2,500千円	7自治会が集会施設の修繕や改修のため、本事業を活用された	豪雨など自然災害による修繕が増えると想定される	C				
			地域コミュニティ形成促進モデル事業(R3から地域コミュニティ協議会形成促進事業)	企画政策課	市内全域で「新たな地域コミュニティ」の組織化を効果的に推進するにあたり、モデル地区を選定し、地域の特性に応じた組織の在り方について検証する。	3,154	6,081	0	その他(基金など)	地域づくり推進基金 6,081千円	3団体が、モデル事業を経て地域コミュニティ協議会の設立準備に移行し、令和3年度から活動を開始している。	今後5団体程度ずつ、地域コミュニティ協議会へ移行する必要がある。	C				
			校区公民館連絡協議会支援事業	生涯学習課	地域交流や青少年育成等、様々な活動を実施する。	18,371	15,716	15,716			18の校区(区)公民館、3つの地域コミュニティ協議会の代表で組織されており、地域交流や青少年育成防災対策等、様々な活動を実施する。	少子・高齢化、価値観の多様化等による自治会加入者の減少など、地域毎に様々な課題がある。また、	B			新たな地域コミュニティ組織数	
			通信設備維持管理事業	情報管理課	地域情報通信基盤整備推進事業により整備された通信設備(携帯電話鉄塔、市内全域光ケーブル及び関連施設)の維持管理	124,012	186,186	15,105	その他(基金など)	ふるさと志基金 139,337千円 使用料 2,930千円 財産収入 28,014千円 諸収入 800千円	公共工事等による設備の支障移転や、豪雨や台風、倒木などによる災害対応など速やかに対処した。安定した通信維持を図るため、設備の保守管理を行った。また、高速で安定した通信の維持を図るため、老朽化した行政告知放送センター設備の更新を行った。	「しぶし志ネット設備譲渡計画」に基づき、令和3年7月6日に対象設備を譲渡することとなり、以降の対応は譲渡事業者が行うこととなる。	G			(R1年度) 3地区 (R2年度)	
			通信設備活用事業	情報管理課	市内全域に敷設された光ケーブルをはじめとした、通信設備の活用を促進し、市民生活の向上を図る	10	0	0			コロナウイルス感染症蔓延防止のため、イベントでの周知活動ができなかったが、市報等を活用し、周知を図った。	令和3年度においては、通信設備維持管理事業に統合する。	G				

● 第2期 志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクト事業

基本目標	プロジェクト	取組内容	事業名	所管課	事業概要	地方創生事業計画										KPI	
						R2執行額【千円】	R3予算額【千円】	R3予算内訳			令和2年度の実績			事業効果	KPIに対する実績(R2)	R3目標値	
								うち一般財源【千円】	その他主要財源	(内容/金額)	実績(数値等)	課題・対応					
4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	4-①快適な生活支援プロジェクト		告知放送端末管理事業	情報管理課	行政告知放送端末の設置及び故障等への対応	3,926	7,512	6,652	その他(基金など)	諸収入300千円 負担金560千円	行政告知放送端末20件の設置(公共施設含む)、284件の修繕対応を行った。	行政告知放送端末設置費用の一部有償化に伴い、端末設置申込件数が減少傾向であり、端末設置の必要性について周知を図り、利用促進に努める必要がある。	G				
			・JR日南線利用促進連絡協議会による啓発強化	JR日南線利用促進連絡協議会参画事業	企画政策課	JR日南線沿線の自治体において、利用促進・PR活動を行う。	694	694	694			JR日南線沿線の自治体において、利用促進・PR活動を行った。	新型コロナウイルスの影響で思うように事業実施できなかったが、代替事業等を行い、利用促進に努めた。	G			
				JR日南線利用促進助成事業	企画政策課	市内の中学生以下の団体でJR日南線の市内駅の利用料に助成を行う。	7	150	150			1団体:6,600円	新型コロナウイルスの影響で団体利用が少なかった。R3から助成対象を拡大し、周知を行っていく。	G			
			・新たな公共交通ネットワークの構築及び交通空白地域の解消の検討	地方公共交通対策事業	企画政策課	廃止路線代替バスの運行経費の一部助成及び地域間幹線系統バス運行経費の一部助成を行う。	20,699	20,699		県支出金	県支出金:2,165 地域づくり推進基金:18,534	廃止代替路線バス:17,338 地位間幹線系統:3,361	不採算路線である押切-野方線の減便を行った。他の路線についても用検討	C			
				地域公共交通網形成計画事業	企画政策課	計画推進として、新たな地域公共交通網の構築を行う。	3,334	18,300	136	その他(基金など)	地域づくり推進基金:18,164	R2.7~チョイソコしぶし運行開始、R3.1~運賃有料化開始	R4.1~運行エリアを市内全域に拡大	A			
					福祉タクシー運行事業	福祉課	日用品の購入、通院等に不便を強いられている者等の交通手段を確保するため、福祉タクシーを運行し、交通弱者の利便性に寄与する。	18,462	18,892	18,892	その他(基金など)	ふるさと志基金	利用者延べ人数6,954名		C		
			・空き家対策の推進	危険廃屋解体撤去事業	建設課	危険廃屋の除却	12,596	12,000	0	その他(基金など)	ふるさと志基金	交付決定件数 52件	需要のある事業であり、早期に予算が尽きる。	D			
				住宅リフォーム助成事業【横断】	建設課	住宅リフォーム助成事業申込 78件	10,872	11,000	11,000			住宅リフォーム80件 空き家リフォーム2件 危険ブロック塀撤去改修2件	耐震改修補助など他メニューにおいて利用促進を図る	B			
				空き家バンク事業【横断】	企画政策課	市内に空き家や空き地を所有されている方に「空き家バンク」に登録いただき、市ホームページにて定住を希望する方への情報提供を行う。		0	0			新規登録数7件	ランドバンク制度の必要性もさげられており、新たな枠組みでの制度設計が必要	C			
			・既存ストックの有効活用		建設課	民間への譲渡等		2,450	2,450	その他(基金など)		0	需要と供給が合わない。	E			
			・誰もが安心して暮らせる多文化共生社会の実現	多文化共生推進事業	企画政策課	関係機関と連携を図り、情報収集に努めるとともに、市報、市ホームページ等で多文化共生に関する情報発信を行い、周知を図る。	0	0							E		
			・官民一体による中小企業に対する包括的な支援	創業支援事業	港湾商工課	商店街モデル地区の空き店舗について、進出企業者への支援を図り活性化促進を図る。	0	2,000		その他(基金など)	ふるさと志基金2,000千円	商店街での創業は2店舗あったが、条件を満たせず補助対象外であった。	希望店舗と空き店舗の現状によって当地での創業有無が左右される。	C			
				ワンストップ相談窓口事業	港湾商工課	創業アドバイザーによる相談窓口を開設	0	98	98			商工会経営指導員への相談はあったが、創業アドバイザーへの相談には至らなかった。	周知の徹底	C			

● 第2期 志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクト事業

基本目標	プロジェクト	取組内容	事業名	所管課	事業概要	地方創生事業計画										KPI			
						R2執行額【千円】	R3予算額【千円】	R3予算内訳			令和2年度の実績			事業効果	KPIに対する実績(R2)	R3目標値			
								うち一般財源【千円】	その他主要財源	(内容/金額)	実績(数値等)	課題・対応							
4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	4-②商工業に ぎわい創出プロジェクト	・地域経済の維持 及び発展を図るための支援	店舗リフォーム助成事業	港湾商工課	既存店舗リフォームにおける助成をすることで、経営の拡充・後継者育成を図る。	247	1,500		その他(基金など)	オラレ基金1,500千円	実績上は2件であったが、補助対象外となった相談もあった。	コロナ禍もあり状況やタイミングを考慮して、令和3年度のリフォームを計画しているようであった。	C	商店街における新規開店・再開軒数 2軒(H30年度) 2軒(R2年度)	商店街における新規開店・再開軒数 2年間で6軒				
			商工会活動費補助事業	港湾商工課	商工会員の経営支援や各事業が円滑に図れるよう商工会に活動費を助成する。	9,500	9,500	9,500			会員、非会員に限らず、国・県・市のコロナ支援対策事業に協力するなどし、大きく貢献した。	令和2年度同様の支援体制を求められた場合、商工会支援員のマンパワー不足が懸念される。	A						
			商工業資金利子補給金交付事業	港湾商工課	融資利率1%以内利子相当額の利子補給金を交付し、商工業者の体質の強化及び経営の安定を図る。	7,019	8,000		その他(基金など)	オラレ基金8,000千円	コロナ禍で運転資金の支援として効果があった。97事業者		C						
			オラレ志布志事業	港湾商工課	オラレ志布志事業を支援することで、売上の一部を商工業振興や教育、防犯の経費に充てる。	13,703	14,120		その他(基金など)	オラレ基金14,120千円	売上金の一部が市に還元され商工業振興や教育及び防犯に充てられていることから有益である。34,032人 総売上715,481,500円	コロナ禍でも来場しオラレを楽しんでもらえるようPR活動を図る。	C						
			プレミアム商品券発行事業	港湾商工課	市民の購買意欲を高め、市経済の消費拡大及び地元商工業活性化の向上を図る。	29,182	84,053		その他(基金など)	臨時交付金34,662千円 ふるさと志基金49,391千円	飲食店と宿泊施設限定の利用商品券 利用先(飲食店102件 宿泊12件) 換金率99.33%	利用先が限定され、販売に苦慮した。	A						
			事業承継支援事業	港湾商工課	小規模事業者の事業承継に対する支援を行う。	0	4,200		その他(基金など)	ふるさと志基金4,200千円	コロナ禍で未実施	コロナ禍でも実施できるよう工夫することが課題	E						
			空き店舗調査事業(既存店舗アンケート等含む)	港湾商工課	商工会と連携しながら各調査を実施											C			
			グルメ普及推進事業	港湾商工課	市内のグルメに関しイベント又は普及啓発活動を行う。	0	1,405		その他(基金など)	ふるさと志基金1,405千円	コロナ禍で未実施	コロナ禍でも実施できるよう工夫することが課題	E						
			4-③公共施設 最適化プロジェクト	・公共施設等の長 寿命化の推進、維持 管理コストの削減、 総資産量の適正化の 実施	公共施設個別施設等計画策定事業	財務課	志布志市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設マネジメントを推進するため、各施設の維持更新コストや活用状況等を把握し、公共施設個別施設等計画を策定する。(R2策定済)	3,520,000	0	0			公共施設等総合管理計画推進委員会を、令和2年度は4回開催して計画の協議等を行った。その後、まちづくり委員会で、委員へ計画の説明を行った。 令和3年3月に公共施設個別施設等計画を策定した。			施設の廃止、統合、複合化及び集約等の協議を深めていく必要があるが、地域での説明を行う前に、施設ごとにグループワークを令和3年度に行っていく。その後、地域コミュニティ協議会が設立されていく中で、説明をしていく必要がある。	F	公共施設等個別施設設計画の策定 未策定(R1年度) 策定済(R2年度)	公共施設等個別施設設計画の策定 策定済
					志布志市地域優良賃貸住宅整備事業	建設課	アドバイザー契約を行う。	99	14,227		その他(基金など)	住宅使用料/6,856千円 国費/7,371千円	引き渡し時期の変更に伴い繰越となっている			入居率の向上・維持を目指す	C		
庁舎再編(本庁舎移転)事業【横断】	各課	庁舎移転に伴い、検討委員会の実施及び支所の設計等を行う。			118,871	0				本庁舎機能を移転し、新たなまちづくりの推進に寄与できた。		A							
各種長寿命化計画推進事業	各課	公共施設等の長寿命化の推進。								公共施設等個別施設設計画を策定し、今後の施設長寿命化の基本方針を定めた。	職員が健全度調査を実施していくための研修を毎年度実施し、理解を深めていく必要がある。	C							

● 第2期 志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクト事業

基本目標	プロジェクト	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画										KPI		
					事業概要	R2決算額【千円】	R3予算額【千円】	R3予算内訳			令和2年度の実績			事業効果	KPIに対する実績(R2)	R3目標値	
								うち一般財源【千円】	その他主要財源	(内容/金額)	実績(数値等)	課題・対応					
4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	4-④広域連携推進プロジェクト		学校施設等長寿命化計画策定事業	教育総務課	市内小・中学校21校の全ての校舎・屋内運動場等の実態調査に伴う、今後の改修計画の策定を行う。	4,664	0	0				小学校費:(契約額)3,454,000円 中学校費:(契約額)1,210,000円	前年度調査に基づき施設改修等の計画を立てたが、年次的に実施していくにあたり、今後の財源確保が課題である。	C			
			定住自立圏構想事業【横断】	企画政策課	協力隊連携促進事業、未来の医療従事者育成事業、観光交流促進調査研究事業、ICGT推進事業、旅コン等	158	121	121				都城広域定住自立圏構想協議会負担金:158千円	R2年度は新型コロナウイルスの影響でほとんど事業実施できなかった。	E	定住自立圏形成協定締結数 2圏域(H30年度) 2圏域(R2年度)	定住自立圏形成協定締結数 2圏域	
			大隅総合開発期成会及び南九州総合開発協議会における広域連携の取組推進	企画政策課	4市5町の構成市町の連絡調整を図るとともに大隅地域の一体的開発を推進し、当該地域の産業、経済、文化等の向上を図る。	846	845	845				大隅総合開発期成会負担金:845千円	新型コロナウイルスの影響で中央要望は要望書送付のみとなった。引き続き、R3年度も要望をおこなっていく。	G			
			南九州総合開発協議会参画事業	企画政策課	県境を越えた6市3町で構成し、南九州地域の課題解決に向けた要望活動や研修会活動の実施	23	0					南九州総合開発協議会負担金:0	新型コロナウイルスの影響で要望は中止となった。	G			
			株式会社おおすみ観光未来会議による大隅エリア観光戦略の推進	港湾商工課	平成30年8月にDMOが設立。大隅広域観光開発推進会議と連携し、誘客事業の実施。	3,794	4,560	4,560	その他(基金など)	ふるさと志基金 4,560千円	株式会社おおすみ観光未来会議を活用し、コロナ禍でマイクロツーリズムの傾向の中、教育旅行などの修学旅行の利用が増え効果があった。	志布志を絡めたツアー等の企画提案が少なく、観光誘致に多大な結果は出ていない。	C				
	ダグリ岬公園周辺整備基本計画の整備推進	港湾商工課	ダグリ岬海水浴場近傍の土地購入 整備はR2に実施	10,178	0	0				海水浴風景観整備及び転落防止柵設置	財源の確保及び周辺整備における土地の確保が困難	C					
	4-⑤観光パワーアッププロジェクト			JR志布志駅を核とした賑わいとおもてなし拠点の周辺整備	港湾商工課	イベント広場の用地購入	70,833	1,430	1,430	市債			イベント広場の整備、JR志布志駅舎の整備	イベント広場の利活用	C		
				歴史遺産を活用した観光まちづくり(歴史遺産の保全と観光資源化)	生涯学習課	国指定名勝である福山氏庭園内の主屋について、本格的な保存修理工事に着手するとともに、日本遺産に認定された「志布志麓」の武家屋敷の古民家再生に取り組む。	41,664	86,153	301	国庫支出金	国庫支出金 39,962千円 ふるさと志基金 45,888千円 歴史のまちづくり事業推進基金 2千円	①福山氏庭園主屋の保存修理は、令和6年度の公開を目指し継続して実施する。 ②寄贈を受けた武家屋敷の古民家再生を検討するため、測量を実施し活用策案を作成した。 ③日本遺産に認定された志布志麓の活用策としてスタンプラリーを実施し約300人が参加した。また、郷土学習教材としての副読本を市内小学校新5年生(約300人)に配布した。	①福山氏庭園主屋は耐震補強を含んだ保存修理工事を実施するが、文化財の価値を担保しつつ耐震性を確保する補強工事とする課題がある。 ③日本遺産「志布志麓」の知名度は高いとは言えず、スタンプラリーや麓フェスティバル等を通じて周知と活用を図る必要がある。	C	観光入込客数 31.3万人(R2暦年)	観光入込客数 120万人	
				広域連携による観光振興	港湾商工課	平成30年8月にDMOが設立。大隅広域観光開発推進会議と連携し、誘客事業の実施。	3,794	4,560	4,560	その他(基金など)	ふるさと志基金 4,560千円	株式会社おおすみ観光未来会議を活用し、コロナ禍でマイクロツーリズムの傾向の中、教育旅行などの修学旅行の利用が増え効果があった。	志布志を絡めたツアー等の企画提案が少なく、観光誘致に多大な結果は出ていない。	C	宿泊者数 66,092人(R2暦年)	宿泊者数 100,000人	
				定住自立圏構想事業【横断】	企画政策課	共生ビジョンに基づき実施							-	新型コロナウイルスの影響で実施できず、R3年度にさんふらわあ利用者にアンケート実施予定。 コロナ禍でも実施できるような、スポーツイベント開催が必要。	G		
				スポーツ合宿誘致事業	港湾商工課	延べ人数11,321人が志布志市で合宿参加を行った。	1,750	5,855	5,855	その他(基金など)	ふるさと志基金 5,855千円	コロナ禍でイベントが少なく、合宿の受入が減少。		C			

● 第2期 志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクト事業

基本目標	プロジェクト	取組内容	事業名	所管課	事業概要	地方創生事業計画										KPI	
						R2執行額【千円】	R3予算額【千円】	R3予算内訳			令和2年度の実績			事業効果	KPIに対する実績(R2)	R3目標値	
								うち一般財源【千円】	その他主要財源	(内容/金額)	実績(数値等)	課題・対応					
4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる		・スポーツ合宿受入拡大と施設・環境整備推進	スポーツ施設整備事業	生涯学習課	人工芝サッカー場外構工事と陸上競技場トイレ改修を行う。	9,467	0					令和2年度は、人工芝サッカー場の利用者が33,000人程度になったが、外構の整備により会場内の移動がスムーズになり利便性が向上した。また陸上競技場トイレ改修により、洋式トイレが設置され利便性が向上した。	観光部局との連携により、スポーツ交流等による更なる地域活性化を図る	C			
			サイクルツーリズム等体験型観光メニュー開発事業	港湾商工課	サイクリングモニターツアーを開催した。関西から4名のモニター及び鹿屋体育大学生が参加使用済み紙おむつの再資源化	8,314	8,475	8,475	その他(基金など)	ふるさと志基金 8,475千円	コロナ禍で旅行会社へ誘致等ができていない	マイクロツーリズムでの県内、隣県へのアプローチ	C				
	4-⑥環境にやさしいまちの推進プロジェクト	使用済み紙おむつ再資源化事業	市民環境課	使用済み紙おむつの再資源化	213	3,221		その他(基金など)	ふるさと志基金 3,221千円	紙おむつ再資源化事業に向けて協議会を1回開催モデル地区の紙おむつ専用袋を作成	収集運搬の方法等についての対応	B	使用済み紙おむつ再資源化	使用済み紙おむつ再資源化 運用開始			
			市民環境課	埋立ごみの減量化及び再資源化の推進	291,905	303,545		市債	過疎債 110,700千円 資源ごみ等売払金等34,578千円	家庭から排出されるごみの収集運搬及び中間処理に係る業務の委託	委託料の増加	C	技術開発中(H30年度)紙おむつ再資源化事業に向けて協議会を1回開催モデル地区の紙おむつ専用袋を作成(R2年度)				
		市民環境課	ごみの分別方法、収集日などのごみに関する情報を、市民に分かりやすく発信する									C					
		市民環境課	生物多様性地域戦略の策定	686					生物多様性地域戦略検討委員会を3回開催し、地域戦略の策定を行った		G						
	4-⑦安心暮らし推進プロジェクト	・障がい者が安心して暮らせる生活の維持・支援	巡回支援専門員整備事業	福祉課	保育所等の子どもやその保護者が集まる場所を巡回し障害の早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う	927	1,144	286	国庫支出金	国庫補助金572千円/県補助金286千円	1小学校、5保育園、5施設個別巡回	相談数に対して、対応する専門職が不足している。専門職の確保が困難。積極的な支援には保護者の同意が必要だが同意を得ることが困難。	C	特定健診受診率	特定健診受診率 70% ふれあいサロン数 70箇所		
			意思疎通支援事業	福祉課	意思疎通を支援する手話通訳者等の派遣を行い、意思疎通の円滑化により、聴覚障害者等の社会生活上の利便を図る。	12	12	3	国庫支出金	国庫補助金6千円/県補助金3千円	無し	無し	E	49.8%(H30年度) 37.8%(R2年度)			
			移動支援事業	福祉課	屋外での移動が困難な障害者等に対し、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を図ることを目的とする。	2,032	3,000	750	国庫支出金	国庫補助金1,500千円/県補助金750千円	実利用者21人	サービス提供事業所の確保が困難。	C	ふれあいサロン数			
			日中一時支援事業	福祉課	障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適應するための日常的な訓練等の支援を行う。	7,703	13,000	3,250	国庫支出金	国庫補助金6,500千円/県補助金3,250千円	実利用者29人	サービス提供事業所の確保が困難。	C	64箇所(平成31年度) 65箇所(令和2年度)			

● 第2期 志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクト事業

基本目標	プロジェクト	取組内容	事業名	所管課	事業概要	地方創生事業計画										KPI	
						R2執行額【千円】	R3予算額【千円】	R3予算内訳			令和2年度の実績			事業効果	KPIに対する実績(R2)	R3目標値	
								うち一般財源【千円】	その他主な財源	(内容/金額)	実績(数値等)	課題・対応					
4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる		・住民一人ひとりの安定した暮らしと生きがいづくりを支援	家計相談支援事業	福祉課	家計の視点から必要な情報提供や指導・助言等を行い、生活再生を実施する。	2,750	4,998	1,666	国庫支出金	国庫補助金3,322千円	新規相談数93人 利用者252人 支援メニュー利用状況 3,524名/年	新型コロナウイルスの影響により、相談者が増加したことによる人員不足。	C				
			生活困窮者自立相談支援事業	福祉課	生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施及び住居確保給付金の支給を実施する。	10,017	10,815	2,704	国庫支出金	国庫負担金8,111千円	生活困窮者自立相談支援事業 新規相談受付件数177件	新型コロナウイルスの影響により、相談者が増加したことによる人員不足。	C				
			スポーツ・芸術・文化事業	福祉課	スポーツ大会、芸術祭等を通じて障がいのある方々の社会参画を支援する。	0	5	13	国庫支出金	国庫補助金21千円/県補助金13千円	無し	新型コロナウイルス予防を考慮した、新しい形態での事業ご検討する必要がある。	E				
	・互助活動を活性化し高齢者を地域で支援	高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業	保健課	65歳以上の方と若い世代がグループにおいて、地域の互助活動を活性化し、高齢者を地域全体で支える体制を構築する。その活動に対し、ポイントを付与する。	674	1,135	5	県支出金	県支出金:1,130千円	28グループ(522人)が、高齢者を支援する活動、地域活性化の活動、その他(ころぼん体操)の活動を実施した。	県の実施要綱に基づき事業を実施しているが、毎年要綱改正があり制度の変更における周知において理解が進まない状況である。	C					
					・ふれあいサロン事業の充実・拡大(地域のリーダー育成)	ふれあいサロン活動事業	福祉課	高齢者の生きがい、心身の機能低下の防止等、自ら主体的に安全な日常生活が送れるよう、高齢者ふれあいサロンでボランティアとして活動	2,830	2,882	2,882			ふれあいサロン数65か所		C	
	4-⑧地域防災力強化プロジェクト	・団員処遇の広報、団員のいる企業への優遇措置による入団者の確保	消防団員募集ポスターの掲載や消防団協力事業所表示証を交付、団員による勧誘活動等を実施する。	総務課	0	0	0			消防団員募集ポスターの掲載や団員による勧誘活動等を実施し、団員の確保を図り、新たに24名が入団した。	少子高齢化や地域における連帯感の希薄化等により団員確保が年々難しくなっている。	C					
					・消防車両、救出救助資機材等の整備	消防車両整備事業	総務課	消防ポンプ自動車等を年次的に更新する。	64,823	27,500	1,400	市債	消防ポンプ自動車(CD-I型)1台(志布志方面隊中央分団)	消防ポンプ自動車2台(志布志方面隊中央分団、有明方面隊第二分団) 可搬式小型動力消防ポンプ積載車(志布志方面隊中央分団)	消防団の資機材を整備し、地域防災力の向上が図られた。	C	消防団の充足率 91.72%(R1年度) 90.3%(R2.4.1現在) 100% 防災訓練参加者数 1,300人(R1年度) 200人(新型コロナウイルス感染症対策のため減)(R2年度)
						消防資機材整備事業	総務課	消防資機材を整備する。	2,739	7,831	2,131	県支出金	可搬式小型動力消防ポンプ3台(松山方面隊新橋分団・尾野見分団、有明方面隊第一分団)	可搬式小型動力ポンプ1台(有明方面隊第二分団)	消防団の資機材を整備し、地域防災力の向上が図られた。	C	
					・情報伝達手段の多重化、多様化(SNSやコミュニティFM等の整備、充実)	防災行政無線同報系デジタル対応型戸別受信機整備事業	総務課	防災行政無線同報系デジタル対応型戸別受信機を整備する。	66	0	0			戸別受信機の3台(アンテナのみ)整備や安全安心メール(登録型メール)の配信により、情報伝達手段の多様化を図った。	一部の設置要望箇所においては電波状況が悪い箇所がある。今後とも情報伝達手段の多重化・多様化による情報伝達体制の整備を進める必要がある。	C	
						・消防団員の資質・能力向上のため、訓練等実施	消防団活動支援事業	総務課	県消防学校等への訓練参加等	59,929	79,298	79,298		消防団員447人		地域防災の中心となる消防団員数の確保を図る必要がある。	
・消防団と消防署や自主防災組織との連携強化						総務課	自主防災組織組織率を向上する。	0	0	0			少子高齢化、人口減少により自治会の運営が困難となってきたことから自主防災組織の組織率が65.8%となり、減少傾向にある。	今後、設立が進んでいく地域コミュニティ事業の中で検討していく必要がある。	F		

第2期志布志市まち・ひと・しごと・こころざし創生総合戦略における令和2年度事業の効果検証について

● 事業効果からみる本市の地方創生における取組状況について(分析結果)

事業効果	事業数(件)		割合(%)	
	R2	R3	R2	R3
A	6	—	3.6	—
B	18	—	10.8	—
C	116	—	69.5	—
D	3	—	1.8	—
E	12	—	7.2	—
F	2	—	1.2	—
G	10	—	6.0	—
計	167	—	100.0	—

「A 地方創生に非常に効果的であった」「B 地方創生に相当程度効果があった」「C 地方創生に効果があった」とする事業は、全体の83.9%となっており多くの部分を占めていることから、地方創生に一定の効果があったと考えられる。また一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等から「E 未実施」となったものが全体の7.2%となっている。

計画初年度ということもあり、「F 事業完了」は全体の1.2%となっている。

(参考)事業効果の検証について

事業効果区分	判断の理由等
A 地方創生に非常に効果的であった	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に目指す指標(KPI)が非常に早く達成し、市全体の地方創生に大きく貢献した。 令和3年度に目指す指標(KPI)に対し、想定よりも高い水準で推移しており、令和3年度指標達成に大いに期待できるものとなった。
B 地方創生に相当程度効果があった	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に目指す指標(KPI)が早めに達成し、地方創生に貢献した。 令和3年度に目指す指標(KPI)に対し、相当程度(目標の7~8割程度)達成した。
C 地方創生に効果があった	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に目指す指標(KPI)どおり達成し、地方創生に貢献した。 令和3年度に目指す指標(KPI)の達成に向けて、順調に推移している。 おおむねプロジェクトを遂行し、事業開始前よりも改善がみられた。
D 地方創生に効果がなかった	<ul style="list-style-type: none"> 事業は実施したが、実績値が目標を下回っており、地方創生に貢献できたとはいえない。 事業開始前よりも事態が悪化している。
E 未実施(実施検討)	<ul style="list-style-type: none"> 財政上の理由や、外部環境の変化により、事業の実施に至らなかった。 他の事業を優先するため、実施を見送った。 実施体制を検討する必要がある。
F 事業完了	<ul style="list-style-type: none"> 総合戦略に基づき、期間中(R2~R3)に事業を完了しており、令和3年度に目指す指標(KPI)の達成に貢献しているもの。
G その他	他の類似事業との統合など。

※ 地方創生先行型交付金申請時に内閣府が示す事業効果区分を参考にしております。